

平成23年度美瑛町の健全化判断比率算定結果

1. 健全化判断4比率

区分	比率		平成23年度算定内容	早期健全化基準	財政再生基準
	平成23年度	平成22年度			
(1) 実質赤字比率	赤字なし 【▲2.2%】	赤字なし 【▲2.2】	普通会計の実質収支が135,917千円の黒字となったことから、実質赤字比率は算定されない。参考として算定した場合は、▲2.2%となる。	14.36%	20.0%
(2) 連結実質赤字比率	赤字なし 【▲12.7%】	赤字なし 【▲12.7%】	普通会計の実質収支に公営企業の資金不足・剰余額と特別会計の実質収支を加えた金額が、786,640千円の黒字となったことから連結実質赤字比率は算定されない。参考として算定した場合は、▲12.7%となる。	19.36%	40.0%
(3) 実質公債費比率	15.6%	17.0%	単年度の実質公債費比率は、H21年度16.1%、H22年度15.5%、H23年度15.3%で、町債償還のピーク(H18年度)を過ぎ、この比率は毎年改善している。	25.0%	35.0%
(4) 将来負担比率	82.5%	92.5%	長期資金借入(起債)の抑制や職員数の抑制、基金の積立などにより、将来負担額が低い水準にあることから、早期健全化基準を大きく下回った結果となっている。	350.0%	

2. 公営企業等会計の資金不足比率

会計区分	資金不足比率		平成23年度算定内容	公営企業経営健全化基準
	平成23年度	平成22年度		
水道事業	資金不足なし	資金不足なし	資金不足がないことから、比率は算定されない	20.0%
病院事業			資金不足がないことから、比率は算定されない	
簡易水道事業			実質収支が黒字(資金不足なし)のため、比率は算定されない	
下水道事業			実質収支が黒字(資金不足なし)のため、比率は算定されない	
老人保健施設			実質収支が黒字(資金不足なし)のため、比率は算定されない	

総括表① 健全化判断比率の状況（平成23年度決算）

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
014591	北海道	美瑛町	-	-	15.6	82.5
団体区分	5.町村					

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	14.36	19.36	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
6,179,613	314,505					

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（平成23年度決算）

Ver.23.00

団体名

北海道美瑛町

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	134,773	2.2
	白金泉源事業特別会計	1,144	0.0
	水力発電事業特別会計	0	
小 計		135,917	2.2
標準財政規模		6,179,613	100.0
実質赤字比率 (%)		-2.19	※

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	766	0.0
	老人保健施設事業特別会計	166	0.0

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	197,887	3.2
	病院事業会計	442,246	7.2
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業特別会計	2,608	0.0
	公共下水道事業特別会計	7,050	0.1
合 計		786,640	12.7
標準財政規模(再掲)		6,179,613	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-12.72	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成23年度決算)

Ver.23.00

団体名 美瑛町

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)
平成21年度	1,631,175			340,065	82,146	4,669		144,685	188,399	160,285	724,956	14,818
平成22年度	1,675,532			353,838	52,648	5,863		107,444	184,236	146,089	798,178	13,054
平成23年度	1,613,742			378,382	52,532	4,915		105,005	181,807	160,064	776,125	12,069

	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
平成21年度		50,200	1,374,875	4,266,538	315,181
平成22年度		50,031	1,352,671	4,535,274	384,455
平成23年度		50,183	1,390,447	4,474,661	314,505

⑱
地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)

	実質公債費比率(単年度)
平成21年度	16.07975
平成22年度	15.52604
平成23年度	15.28830

実質公債費比率(3カ年平均)
15.6

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第12条第4号)
平成21年度			230						4,439
平成22年度			574						5,289
平成23年度			509						4,406

総括表④ 将来負担比率の状況（平成23年度決算）

Ver.23.00

団体名

北海道美瑛町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方債の現在高			連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
12,427,635	0	3,247,963	227,385	1,862,853	891,039	0	114,408	776,631	0	0
(分母比) 249		65	5	37	18		2	16		

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
3,027,462	874,381	90,133	10,630,226
(分母比) 61	18	2	213

将来負担額 A	充当可能財源等 B	A - B	将来負担比率 (%)
18,656,875 373	14,532,069 291	4,124,806 83	
=			
標準財政規模 C	算入公債費等の額 D	C - D	
6,179,613 124	1,180,248 24	4,999,365 100	
=			
			82.5

資金不足比率等に関する算定様式

Table with columns for '共通事項 法適用企業' and '2①表 公営企業会計に係る資金不足額等 法適用企業'. Includes summary row with total value 649,791 and ratio 10.5.

Table with columns for '共通事項 法非適用企業' and '2①表 公営企業会計に係る資金不足額等 法非適用企業'. Includes summary row with total value 7,050 and ratio 0.1.

Table with columns for '共通事項 公営事業' and '地方公共団体コード' through '事業' columns. Contains multiple rows of data for various public services.

